

一般財団法人海外投融資情報財団

2026年度事業計画

<基本認識>

グローバル化を追い風に発展してきた日本経済は、自国第一主義が広がる中で再構築の必要に迫られるという環境変化や、一層困難となることが予想される重要なエネルギー資源（原油、ガス、レアアース等）の確保などの課題に直面している。こうした状況下では、気候変動問題への対処と、エネルギーセキュリティの確保の両立を実現することが求められる。気候変動問題については、革新的な技術による課題解決を模索しつつも、ガスや原子力発電を見直す動きも強まっており、日本の産業界としてもこうした変化に適合することで新たなビジネス機会となり得る。分断と不確実性の高まる世界になる中で、人と人、企業と企業を結びつけ、実務的な協力を拡大していくことが日本が直面する課題を解決に導いていく上での一助となる。

こうした認識の下、当財団は、「グローバル事業展開に真に必要となる情報の結節点」として、我が国企業のこれら課題への取り組みに資するべく、適時適切に状況を分析し、当財団の特徴を活かした有益で質の高い情報提供を行っていく。具体的には内外の企業・金融機関、各国政府および国際機関等との幅広いネットワークを有する特性を活かしつつ、セミナー・機関誌・調査研究活動を推進し、加えて、有料セミナー、企業研修といった付加価値の高い学びの機会の創出に努める。また、これらを通して、より多くの企業との接点を持つことで、本邦企業のグローバル事業展開に資する価値ある情報の発信及び異業種とのネットワークの場の提供を行う。

財団運営は、金利のある世界となり幾分か運用の余地が出てきたものの、引き続き厳しい状況にある。本来の目的である会員による当財団機能の利用促進や会員母体の拡大に、それぞれの活動が貢献する余地がないかを全員が常に意識しつつ、組織運営・サービスを行っていく必要がある。かかる状況認識を踏まえ、会員の満足度向上、新たな顧客層の開拓及び収益の増加に繋がる事業に注力するとともに、業務全般の更なる効率化、費用対効果を高めていくことにより当財団の健全な経営に努める所存である。

<事業計画>

I. 公益事業

1. 情報交流事業

(1) 機関誌

機関誌「海外投融資」を引き続き年6回発行し、会員企業の情報ニーズを踏まえながら、グローバルな潮流に呼応した経営課題、実務に役立つ情報などを特集テーマとして取り上げ、以下のような各分野の話題について質の充実と読みやすいコンテンツ提供に取り組む。

- ① 労働力確保、AIの活用、脱炭素への対応など、経営環境に関する情報の発信
- ② 地政学や経済安全保障を踏まえた経営課題への取組

- ③ サプライチェーンの強靱化に関する発信
- ④ グローバルガバナンス、法務・会計・税務などの実務に関する情報
- ⑤ イノベーションやスタートアップ紹介等に関するトピックス
- ⑥ 当財団の主催・共催するセミナーでの報告の紹介
- ⑦ 大使館との連携による情報発信、有識者による連載
- ⑧ 当財団の調査研究活動を紹介するレポート

(2) セミナー

会員企業の業種の多様性をより意識したテーマの選定を行いながら、国内外に幅広いネットワークを有する当財団の特色を活かしたセミナーの企画立案に一層注力する。具体的には、世界的な事業環境、脱炭素をはじめとした各国の投資政策、投資環境、インフラ・エネルギー、およびリスク管理・コンプライアンスなど、幅広い会員のニーズを敏感に収集しつつ、それに応えた実務上の参考となるセミナー開催に努める。さらに、投資受入国の誘致活動支援および法律事務所等会員の情報発信についても会員企業のニーズを踏まえた情報提供となるように働きかけを行う。

(3) その他

既往、新規の会員企業リレーションマネジメントの高度化を図るとともに、高まる会員企業間のリレーション構築のニーズに鑑み、交流を促進する取り組みとして、ネットワーキングレセプションを実施する。

また海外プラットフォームとの連携強化を引き続き図るとともに、大使館等との連携の観点では、要人来訪時の会員企業とのマッチング支援や、共同でのビジネスミッション派遣等につき協議、検討を行う。

2. 調査研究事業

公益調査事業においては、国際金融機関便覧を軸として自主調査を実施する。

II. 収益事業

1. 調査研究事業

収益調査事業においては、調査委託先のニーズに応じ、当財団のノウハウやネットワークを最大限に活かし調査受託を行う。

2. 企業研修

会員のニーズに応じ、より専門的・実務的なカスタムメイド型の企業向け研修を行う。

3. 有料セミナー

会員のニーズを随時収集し、それにマッチした付加価値の高い情報提供やスキル習得の機会となるよう、有料セミナー等を企画・実行する。

III. その他

1. 会員への情報提供の迅速化および浸透度を上げる目的で、オンライン情報の活用を図

る。具体的には、セミナー動画のオンデマンド配信・資料提供、機関誌記事、オンライン短信などの各種コンテンツ提供を継続するほか、SNSの利用を進める。

2. 会員情報管理、インターネットによる情報配信が、より一層、効果的に行い得るよう
に情報システムを強化する。
3. 事業の体制強化および当財団の長期安定的な活動を企図し、必要に応じて、人員配
置、体制を適時見直す。

以 上